

2024 年度

政策・制度要求中央討論集会を開催



JAMの産業政策「価値を求めあう社会へ」をメインテーマに討議

JAMは、すべてのJAM構成組合が取り組むべき産業政策「価値を認めあう社会へ」をメインテーマとし、企業間取引や価格交渉の実態、課題を浮き彫りにするため、「2024年度政策・制度要求中央討論集会」を6月9～10日に東京・両国「KFCホール」で開催した。

討論集会は、従来とテーマ構成を変え、JAMが主体的に取り組む項目を明確にし、分散会で討議した。職場の実態や組合員の生活実感から、率直な意見を取りまとめ、JAMの組合員とともに、2025年度要求項目つくり上げていく。①価値を認めあう社会へ（公正な取引慣行実現など） ②ものづくり産業・中小企業政策 ③業種政策：業種の課題・業種別部会を中心に進める政策 ④連合・JCMとともに進める政策など。

安河内JAM会長は「JAM結成以来、価格転嫁、価値を認めあう社会への運動をとおり、現場の声を誠実に聞き、その声を叫び続けば、必ず世の中を変えることができるという歴史的な瞬間に私たちは立ち会っている“かも”しれない。なぜ、“かも”なのか。私のところに「価格転嫁をようやく認めてもらった」という喜びの声と同時に、「まったく認めてもらえなかった」という悲痛な声も数多く寄せられている。私たちの運動は未だ道半ばであり、長く苦しい道のりのほんの入り口に立ったにすぎない。私たちは、今、新たに強力な武器を手に入れるため郡山りょうを国会に送る運動を進めている。“現場の声ではたらくを変える”ために、郡山りょうは全国の仲間のもとを駆け回っている。JAMの底力で、郡山りょうを国会に送る

う」と力強くあいさつした。

郡山りょうJAM組織内候補予定者は「私のキャッチフレーズは“現場の声ではたらくを変えよう”である。この言葉には、仕事、介護、育児など様々な現場の声をもとに、働くに関するあらゆることを皆と一緒に考え、共に社会・政治を変えていくという願いが込められている。来年7月の参議院選挙に向け、現場の声を聴かせてほしい」と支援を訴えた。

また、JAM準組織内国会議員の村田享子参議院議員からは、1月26日から始まった第213回通常国会、参議院の経済産業委員会・決算委員会委員などでの活動が報告された。

参加は、地方JAM・大手労組会議から総勢299人。

今集会で出された意見は、2025年JAM政策・制度要求（案）に反映され、8月の定期大会で提起される。



支援を訴える郡山りょう氏



国政報告をする村田享子参議院議員